

世界とつながる。世界を変える。

36の国と地域で築き上げてきた実績と信頼。

いま私たちはSDGsを推進し、次代を創るフェーズへ。

※「SDGs」とは「持続可能な開発目標」の意

オイスカとは

「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して

1961年に設立されました。本部を日本に置き、現在36の国と地域に組織を持つ国際NGOです。



1961年に精神文化国際会議が開催され、出席者の総意で国民レベルの常設機関としてオイスカ・インターナショナルが発足した。その後インドに農業技術者を派遣した。



1960年代当時インディラ・ガンジー印首相が農業開発団を奨う。
ダライ・ラマ法王と人材育成について意見交換。



アウンサンソーチャーミャンマー国家最高顧問、ロドリゴ・ドゥテルテフィリピン大統領との開発協力活動に関する意見交換

海外開発協力

地域の資源を活かした農業や緑化活動を通じ、持続可能な産業の発展に貢献

人材育成

55の国と地域から約4,700名が日本での技術研修・実習を実施

「子供の森」計画

36の国と地域で約5,000校の子どもたちがふるさとを守る活動に参加

啓発普及

14支部と46の支援組織が地域の特性を生かした啓発活動を展開

理念

現代の世界を見渡すと、宗教や民族間の争いは絶えず、また開発の名のもと、人間は森林の伐採や天然資源の過剰な搾取により自然環境を破壊しています。オイスカ・インターナショナルが掲げる理念に則り、「人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、自然と調和して生きる世界」を目指して活動しています。



1993年 国連地球サミット受賞記者会見 2011年 創立50周年記念式典



2010年 国連生物多様性条約事務局との基本協約締結 2012年 インドネシア内務省との基本協約締結



各国のオイスカ組織関係者が出席する国際理事会(毎年開催)

オイスカの歩み

1960年代の活動テーマ 「FOOD FIRST」

- 1961年 精神文化国際会議(18カ国460名出席)が開催されオイスカの前身となる精神文化国際機構が発足、中野與之助が初代総裁に就任
- 1962年 インド・パキスタンに代表団派遣(農業開発団は4年後)
- 1965年 オイスカ・インターナショナルに改称
- 1967年 中部日本研修センター完成
オイスカ国際活動促進国会議員連盟の設立
- 1968年 西日本研修センター、四国研修センター完成
- 1969年 日本国内の活動組織として財団法人オイスカ産業開発協力団の設立が認可される

1970年代の活動テーマ 「GRASS ROOTS」

- 1974年 中野良子が第2代総裁に就任
- 1976年 第1回アジア太平洋地域開発青年フォーラム開催(タイ)
- 1977年 タイ・マレーシア・フィリピンで研修センターが開設

1980年代の活動テーマ 「LOVE GREEN」

- 1980年 「苗木一本の国際協力」キャンペーンがスタート
- 1987年 バングラデシュ女性研修センター開設
(イスラム社会での女性センターだけに注目を浴びる)

1990年代の活動テーマ 「CHILDREN'S FOREST PROGRAM」

- 1991年 「子供の森」計画がスタート
- 1992年 フィリピン政府と協約を締結
- 1993年 「国連地球サミット賞」受賞
- 1995年 国連経済社会理事会のジェネラル諮問資格を取得、財団法人オイスカに改称
- 1996年 ミャンマー政府と基本条約調印

2000年代の活動テーマ 「ふるさとづくり」

- 2005年 「愛・地球博」にバビリオン出展
- 2007年 「富士山の森づくり」を山梨県鳴沢村で開始
- 2010年 国連生物多様性条約事務局との基本協約締結
- 2011年 公益財団法人オイスカに移行
東日本大震災の復興支援
「海岸林再生プロジェクト」活動開始
東京都内で創立50周年記念式典を開催
- 2017年 マレーシア地域開発省マラ公団との提携50周年
海岸林再生プロジェクトが第1回「インフラメンテナンス大賞」農林水産大臣賞を受賞

海外開発協力

農業支援を軸に、
衣食住を満たしながら
自然と調和した生活の
実現を目指して。
有機循環型農業の普及や
地域産業育成活動を
展開しています。



1 災害に強い、森に守られた地域社会づくり

フィリピン

防災と住民の生計向上の両立を目指して。
災害復興支援を機に、植林を通じて
持続可能な地域社会の建設に寄与。

背景

2013年11月 フィリピン中部を襲った巨大台風で壊滅的な被害を受けた、バナイ島とレイテ島。想定を超える規模の台風であったことに加え、もともと防災林がなかったエリアや、防災林はあっても樹種が適していないために機能していないエリアも多く、さらに貧困問題や地域住民の防災意識の低さとも相まって被害が拡大しました。



オイスカの取り組み

オイスカは、水源林の再生、
マングロープや海岸林の再生を柱とした復興支援事業を展開。単に防災を目的とした植林にとどまらず、背景にある貧困問題の解決にもつながる形で、住民の生計向上に寄与する地場産業の創出も視野に入れながら、台風に負けない強靱な森と持続可能な地域社会づくりを目指して取り組んでいます。



事例と成果

バナイ島では、破壊された水源林の樹間に、強風に耐える樹種の植林をはじめ、住民の生計向上と持続可能な管理継続にも寄与するコーヒー、カカオなどの換金樹種も植林(500ha)。レイテ島では、防災林がなかったエリアを対象に、台風の高波に抑止力を発揮するマングロープ、海岸林を植林(20ha)。加えて、有機農法研修、アヒル飼育、養蜂、日本の道の駅にヒントを得た地場の生産物販売所なども設置するなど、新たな地場産業も創出しています。



2 マングロープ植林プロジェクト

インドネシア

マングロープの森とともに
暮らしていける地域づくりへ。
植林だけではなく、環境保全につながる
持続可能な産業振興を支援。

背景

インドネシア・ジャワ島ではエビ養殖ブームにより、大手資本による養殖池開発や違法養殖池のために多くのマングロープが伐採されました。マングロープ林のある海は豊かで零細漁民が多く暮らす場所でしたが、伐採後にできた養殖池が生産性の低下により放棄されると、後は荒廃した海が残され、漁民たちの貧困は加速する一方でした。



オイスカの取り組み

オイスカは植林プロジェクト実施にあたって、森づくりだけでなく、住民にマングロープ植林・保全の大切さを伝え、彼らがマングロープと共に暮らしていける地域づくりも行っています。1990年にジャカルタ市の沿岸にてマングロープ植林をスタートさせて以来、ジャワ島北岸各地で植え続け、すでに総面積は3,000haを超えるまでに拡大。当初植えた木々は、深い森に成長し、住民にさまざまな恩恵をもたらしています。



事例と成果

近年は企業ドナーの理解・支援を得て、植林活動だけでなく、エコツーリズムのためのボートやプロジェクト説明のための小屋の建設地域、持続可能な漁業としてのカニ養殖産業が有名になった地域、マングロープの実を利用したコーヒーやスナックを生産販売する地域など、マングロープの保全につながる持続可能な産業振興も実施しています。



3 農村部の人材育成と地域開発

ミャンマー

国の基盤となる農業支援を軸に、
自ら考え行動できるリーダー人材を育成。
住民の自立による地域の発展を促進。

背景

長らく軍事政権が続いたミャンマーでは、経済は停滞を続けていました。1990年代に入り、開発から取り残された地域において貧困に喘ぐ住民に対する農業振興を主とした開発協力の必要性が叫ばれるようになりました。



オイスカの取り組み

農村部の主要産業である農業の振興並びに環境保全を目的に、1997年、環境条件が厳しく貧困度の高い中央乾燥地域に研修センターを設立。以来、自分たちのふるさとを自らの手でよくしていくという農村のリーダーとなる人材の育成を進めてきました。



事例と成果

研修生OB達が研修で学んだことを活かし、研修センターの職員として、あるいはそれぞれのふるさとに戻り地域の発展に貢献。研修センター周辺地域では、国連、日本政府や民間企業等の支援を受けた数多くの地域開発プロジェクトの実績があり、いずれも研修生OBが対象地域のコミュニティと共に取り組み、それぞれの現場で住民の自立から地域の発展へとつながっています。



「子供の森」計画

暮らしを支える森林を守るために。
コミュニティの中心である学校を
拠点に、各地域の課題に即した
森づくり活動を実践しています。



1 未来につながる森づくり

学校を拠点に子どもたちの
手による植林活動を実施。
次の世代に受け継がれる環境づくりへ。

背景

1970年代以降、開発や商業伐採等による森林破壊や環境破壊が世界各地で深刻化。森林減少は、洪水や土砂崩れ、異常気象、干ばつなどの自然災害をはじめ、生物多様性の喪失、農業・漁業への打撃など、人々の生活基盤を揺るがす大きな原因の一つと言われています。このため、迅速な緑化活動と環境保全に対する意識啓発が求められています。



オイスカの取り組み

子どもの頃から森の大切さを体験的に学んでもらうことが未来の環境保全につながると考え、地域コミュニティの中心である「学校」を拠点に森づくりを推進しています。学校の敷地やその周辺で、植林・育林の指導をはじめ、必要な物資の支援、学校での苗木や堆肥づくりの指導、植林イベントなどを展開。子どもたちの木や自然に対する愛着や森を育てることの大切さへの理解を深めています。

事例と成果

1991年の事業開始以降、これまでに36の国と地域の約5,000校で実施。720万本以上の苗木を植え、延べ1,000万人以上の子どもたちが参加しています。生物多様性保全につながる郷土樹種や栄養源になる果樹、防災・減災につながる樹種など、地域の気候とニーズに合った苗木を選び、植林・育林活動を展開。また長年活動に取り組んでいる地域では、子どもたちと共に苗木が森へと育つことで、心地よい環境をもたすようになりました。先輩が始めた学校の森づくりの成果を引き継ぎ、次の世代の子どもたちが発展させています。



2 自然を愛する心を育む環境教育

身近な自然の中で
新たな発見の機会を創出。
複合的な体験を通じて、
ふるさとを守る意識を育む。

背景

持続可能な森づくりを展開していくためには、次世代を担う子どもたち自身が、ふるさとの環境を守るという意識を持つことや、自然と共に豊かに生きる力を育むことが大切です。子どもたちが活動の目的を理解し、主体的な行動に結び付けられるような環境教育が求められています。

オイスカの取り組み

自然や緑を大切にする気持ちを育み、実際に行動できる力を身に付けるために、有機農業、セミナー、環境キャンプ、自然観察、ゴミのリサイクルやたい肥づくりなど、楽しみながら学べる活動を展開。また学用品や学校施設といった教育支援を行っています。



事例と成果

自然がもたらしてくれるさまざまな恩恵について伝えながら、自然と共生した豊かなふるさとをつくるための取り組みを世界各地で促進。授業形式の環境教育だけでなく、実際に自然に触れ、観察をすることで、子どもたちは自然を守る必要性や環境に関するさまざまな気づきを得ています。さらに国連生物多様性条約事務局が呼びかけているグリーンウェイブ活動にも2008年から参加し、これまでに20カ国で6万人以上が参加するなど、生物多様性保全に対する取り組みも広がっています。



3 地域社会への展開と持続可能な体制づくり

子どもたちの姿が地域に変化を。
指導者の育成をはじめ、地域ぐるみでの
環境保全活動の広がりを促進。

背景

子どもたちへの環境教育を進めると同時に、社会全体の意識啓発が進まなければ、問題の根本的な解決にはつながりません。子どもたちの活動を通じて大人たちの関心を促し、ひいては地域全体へ広げていくことが望まれています。



オイスカの取り組み

大人を積極的に巻き込んだり、子どもたち自身が社会にメッセージを発信していくことで、活動を地域に展開。あわせて、地域住民対象のセミナーの開催や教員などの指導者育成にも取り組むなど、活動が地域に支えられて発展していくような仕組みづくりにも力を入れています。また複数の参加校から代表児童生徒を集め、経験や成果を共有しながら、今後の連携・発展を図るセミナーを開催するなど、これからの地域の活動を牽引できる人材の育成にも取り組んでいます。さらに「子供の森」計画の活動を支える調整員のスキルをあげるための研修も実施。各国の調整員が集まり、情報を交換し学びあうことで向上心を高め、他の国の活動に関心をもち、国同士の横のつながりを強化しています。

事例と成果

子どもたちの活動に刺激を受けた大人たちが家の周りに木を植えたり、住民総出で山や海岸に植林をしたりと、地域ぐるみの活動が増え、少しずつコミュニティフォレストづくりへと発展しています。また日本から訪れるボランティアグループとの植林共同作業を通じて、国際交流の機会も広がっています。

支援者になって
子どもたちと一緒に
「子供の森」計画を
進めませんか？

支援金年間
一口 5,000円～
おひとり様何口でも
ご支援いただけます

- 子どもたちからグリーティングカードが届きます(年1回)
- 支援証・活動案内(年1回)・ニュースレター(年2回)をお届けします。

オイスカのホームページからもお申込みいただけます。
<http://www.oisca.org/project/cfp/>

★ベルマークや書き損じはがき、古本の回収を
通じたご支援もお待ちしています

人材育成

地域の自立と発展を
主導できる人材を、
地域の中から育てる。
“人材育成”こそが、
オイスカ活動の根幹です。



1 環境保全型有機農業技術

収奪型農業から持続可能な有機農業へ。
環境保全を進めながら地域開発に
貢献できる人材を育成。



背景

1980年代以降、東南アジアの農村地域では、人口増加にともなう食糧増産のために農業や化学肥料の多投による収奪型農業が常態化し、その結果土壌劣化や水質汚染といった環境問題をはじめ、農業生産性の低下、現地住民の健康悪化といった問題が顕在化していました。

オイスカの取り組み

当該地域の青年研修生として日本の研修センターに招き、有機農法の技術指導を実施。これまで世界55カ国から、約4,700名の研修生を招聘しています。大規模な資金を必要としない「土づくり」を基本とした、現地で応用できる農業形態の指導を進めることで、現地でのスムーズな導入や普及を促進。また東南アジア地域全般の農村部では、農民は「農家」ではなく地主に雇われる「農業労働者」が主流だった中、彼らの意識改革や経済的自立の支援にもつながっています。

事例と成果

熱帯雨林の森林破壊問題が深刻化していたパプア・ニューギニアにおいて、その一因にもなっていた戦後の焼畑農業から有機農法への転換を促進するため、パプア・ニューギニアの研修生に有機農法による米づくりの指導を実施。また、輸入中心のため高級食材であった米の自国生産を促進することで、新たな収入源を確保することにも貢献しています。



2 農村女性の生活改善と地域開発研修

途上国の農村女性の地位向上と
生活改善を実現しながら、
新たな産業・文化の確立や
地域全体の発展に寄与。



背景

開発途上国の多くは農業国でありながら、農村部の貧困が大きな問題にもなっています。特に女性たちは農業生産と家庭内労働の両方に従事し、過重な労働条件下に置かれていることが少なくありません。彼女たちのエンパワーメントを活用を促進しながらジェンダーに配慮した地域開発を促進することが、農村部の貧困問題を解決する手がかりであると考えられています。

オイスカの取り組み

当該地域の農村部の女性たちを対象に日本の研修センターに招き、生活改善につながる指導を通して地域発展に貢献するリーダーを育成しています。農産物の加工技術をはじめ、保健衛生、調理技術、栄養学などに関する基礎的かつ実用的な知識・技術などを習得しつつ、人材育成のノウハウも身につける研修を実施。女性たちに家の中でも仕事ができる技術を身につけてもらうことで、収入につながり貧困の解決を図ることはもちろん、農産物だけではなく加工食品の販売等の新たな産業を生み出すことで地域の経済自立を支援しています。

事例と成果

ミャンマーの研修生たちを招聘して、日本のお菓子工場等でパンづくりやジャムづくりの研修を実施。加工や製品化の技術にとどまらず、販売、マネジメントなどのノウハウも指導。帰国後に現地の研修センターの食品加工プロジェクトを財政面からも支えている事例や、帰国後に現地で店舗を展開し、成功をおさめている事例なども見られます。



3 外国人技能実習制度

畑作から畜産、工業まで。
途上国の産業基盤を担う若者を育成し、
国際的な視野を持つ
地域社会のリーダーを養成。



背景

日本の産業界に開発途上国の研修生を招き、技能・技術・知識を修得してもらう「外国人技能実習制度」は、その国の経済発展や産業振興を担う人材育成を目的としたもので、我が国の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担っています。この制度にオイスカとしても積極的に協力。オイスカ研修センターの域を超える農業領域や畜産、工業などの分野において、オイスカ会員の農家や企業で技能実習生を受け入れています。

オイスカの取り組み

オイスカはすでに1970年代から「委託研修生」として多くの青年を受け入れてきましたが、現在は2010年の入管法改正に伴う新しい「外国人技能実習制度」に移行。研修科目は 畑作・野菜、施設園芸、養豚、養鶏、酪農、機械加工、溶接、塗装、めっき、建設機械施工、型枠施工など75職種135作業にわたり、技能実習生は最長3年間、専門的な技術や知識を学び、精神力や実行力も培いながら、帰国後は母国の産業・経済の発展を担うリーダーとして活躍。2004年以降8カ国から延べ約600人の実習生を受け入れてきました。

事例と成果

技能実習生は企業や農家でon the job trainingの形式で技術を習得しています。マレーシアからはマラ公団の要請でエアコンメンテナンステクニク向上のための技能実習を実施。受入企業は帰国した実習生を中心に現地法人を立ち上げ、エアコンの普及率の上昇によって需要の増えるメンテナンス技術の普及に貢献しています。今後も途上国における技術移転の理想的な実習を行っていく予定です。



啓発普及

ふるさとのために、地球のために、
何が必要で何ができるかを考え、
行動するきっかけづくり。
オイスカの活動への理解を
深める第一歩です。



1 東日本大震災復興支援 海岸林再生プロジェクト

壊滅的な被害を受けた宮城県名取市の
海岸林再生を通して、農業・生活を守る
インフラとしての海岸林の意義を広く啓発。



背景

日本各地の沿岸に存在する海岸林は、飛砂・飛塩防止、防風、高潮防備、防霧、生物多様性保全、景観・観光など多くの機能を持っており、農業をはじめとする産業・生活を守る「インフラ」ともいえます。2011年3月の東日本大震災で、東北6県全体で3,659.2haの海岸林が被災しました。宮城県の被害は1,753.3haを占め、そのうち750.4haが壊滅的打撃を受けました。

オイスカの取り組み

400年以上にわたり地域の暮らしを飛砂・高潮などから守ってきた宮城県名取市の海岸林も壊滅的な津波による被害を受けました。30年以上の緑化活動の経験と実績を持つオイスカが、国や自治体で策定される震災復興計画に沿って国・県・市と連携し、100haに50万本のクロマツなどの植栽を目標に取り組んでいます。

事例と成果

宮城県内の海岸防災林復旧計画の7分の1近くにおよぶ広大な面積を行政から託され、民間からの寄附金のみで実施しているプロジェクトです。地元被災農家の技術を活かし、雇用を創出しながら育苗・植栽・育林を一貫実施しているのが最大の特徴です。また、すべての工程をオイスカが責任をもって担うことで、コスト削減や地元の継続的雇用創出につながるのみならず、年間2,000人もの育林ボランティア活動が実現します。

将来にわたり、直接的に恩恵を受けるのは地元の方々ですが、全国より多くの方々々に育まれ、親しまれる森となるための啓発活動、全国津々浦々にある海岸林の存在意義を多くの市民に理解していただくための広報活動も行っています。



2 企業との協働による 国内での森づくり

企業とオイスカの協働で都市と
山村地域をつなぎ、持続可能な
森林管理を通じて経済循環を。



背景

2000年以降、企業の社会貢献活動の重要性が高まり、その具体的な取り組みとして植林をはじめとする環境保全活動が注目されるようになりました。一方で、国産材需要の減少により、山村地域においては植林後の放置による森林の荒廃といった問題などもクローズアップされていました。

オイスカの取り組み

オイスカでは、その地域が持つ課題を自治体や住民と共に考え、地域ごとの課題にあわせた事業計画をパートナー企業へ提案。企業や行政、研究者等と協働し、荒廃した森林の整備を進めていくとともに、森林管理を通じて経済循環を図り、山村地域と都市がつながることで持続可能な社会が構築されることを目指しています。

事例と成果

現在、全国で30を超える緑化事業を展開。中でもオイスカが事務局を担う「富士山の森づくり」では、26の企業・団体、行政等が協働し、オイスカの森づくりの象徴的な活動として注目されています。また社員ボランティア、新入社員研修等による体験活動を通じて、参画企業の社員への啓発活動を行うと同時に、社会的な課題を自社の強みや事業そのもので解決していく取り組みもサポート。さらに国産材を活用して作られたつみ木で、子どもたちが遊ぶ「森のつみ木広場」を全国で展開。つみ木遊びを通じて森の役割や大切さを学べる場として子どもたちの環境教育に貢献しています。



3 海外ボランティア派遣

オイスカの活動への理解促進と
国際交流を目的に。世界各地の
活動現場へ体験型ツアーを展開。



背景

オイスカが世界各地で進めるさまざまな活動を、会員をはじめ多くの方々に見て、肌で感じてもらうことを目的として、オイスカ活動の現場に日本人を派遣する海外ボランティアツアーを実施。

オイスカの取り組み

全国のオイスカ会員組織である14支部または47支援組織が企画。毎年10～15カ国に平均500名を派遣しています。参加者が国際協力活動の成果を目の当たりにし、各国の置かれている社会の課題を認識するよい機会となっています。

事例と成果

派遣先では、山間部や沿岸部のマングローブ植林などのボランティア活動のほか、農業や生活改善、環境保全などを実施している研修センターの視察や慰問、研修生をはじめ地域住民との交流、さらに長年の海外活動を経て周年行事を迎える現地研修センターなどの記念行事への参加なども行なっています。また日本の公的助成金を海外現場へとつなげる資金獲得や、高校・大学における学生のグローバル化教育、企業の社員研修の一環など、オイスカの協働パートナーの獲得にもつながっています。

